

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
収益 (百万円)	1,193,982	1,872,127	6,309,303
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	25,995	88,089	221,425
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	13,393	56,707	134,602
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	32,651	65,269	311,354
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,211,544	1,521,112	1,469,657
総資産額 (百万円)	4,588,118	5,322,508	5,228,004
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	38.07	161.18	382.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.41	28.58	28.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,214	39,102	245,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,247	32,611	102,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	196,988	26,919	24,073
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	718,826	660,940	677,478

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症の一定程度の収束に伴い景気は回復基調となりましたが、各国の改善度合いはワクチン接種の普及に依存し、まだら模様となりました。

米国経済は、ワクチン接種の進展と大規模な経済対策を背景に景気は大きく回復し、経済正常化へ進捗しました。サービス業の回復が堅調で雇用も大きく改善しました。欧州経済は、感染拡大のピークアウトに伴い、各国の活動制限が緩和され、個人消費や雇用・所得環境が回復基調となりました。一方、英国経済は感染再拡大によりロックダウンの全面解除が延期となり、回復基調に停滞感が広がりました。中国経済は、景気回復が持続し、雇用・所得環境の改善、個人消費の拡大、輸出入も共に拡大傾向となり、感染拡大前水準へ回復しました。新興国経済は、感染拡大の継続及びワクチン普及の遅れから景気低迷が続きました。

こうした中、わが国経済は、輸出及び製造業の生産活動の回復は持続しましたが、3度目の緊急事態宣言の発令により、個人消費及びインバウンド需要の低迷が長期化し、景気回復は限定的となりました。

セグメント別の事業活動

() 金属

インドでの使用済み車両の不法投棄削減と適正処理等を目的に、2019年10月に設立した使用済み車両の解体とリサイクルを行う合弁会社Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limitedが、2021年6月に建設を概ね完了し、工場稼働に向けて最終段階の準備を進めています。

(Resources & Environment分野・Mobility分野)

() グローバル部品・ロジスティクス

物流業界における業務効率化と環境負荷低減を目的に、物流情報を一元管理できるプラットフォームを運営する株式会社Hacobuとの資本業務契約を、2021年4月に締結しました。輸配送や物流オペレーションの最適化、スマートロジスティクス実現に向けたソリューション提案を進めていきます。

(Resources & Environment分野・Mobility分野)

() 自動車

モビリティサービス事業を推進することを目的に、コスタリカのトヨタ・レクサス販売代理店PURDY MOTOR S.A.に、2021年4月に出資しました。トヨタ・レクサスブランドの更なる価値向上を図り、同国のモビリティ社会と経済の発展に貢献していきます。(Mobility分野)

() 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

Toyota Tsusho Petroleum Private Limitedは、海運業界の脱炭素化を目的に、シンガポール港で日本郵船株式会社の外航船舶向けに、船用バイオディーゼル燃料の供給トライアルを、2021年6月に実施しました。バイオ燃料の常時利用を見据えて、船舶の代替燃料への転換に向けた取り組みを進めていきます。

(Resources & Environment分野)

() 化学品・エレクトロニクス

汎用プラスチックの脱炭素化を目的に、フィンランドのバイオマス燃料サプライヤーNeste Oyj及び三井化学株式会社とバイオマスマフサの調達に関する売買契約を、2021年5月に締結しました。日本国内における国産バイオマスプラスチックの用途開発・新市場創出を推進していきます。

(Resources & Environment分野)

() 食料・生活産業

必要な医薬品をタイムリーに病院・薬局へ届ける仕組みを構築することを目的に、インド医薬品卸のSKITES PHARMA Private Limitedに、2021年3月に出資しました。インドでのSAKRA WORLD HOSPITALの運営を通じて、医薬品の買い手である病院側のニーズを把握する知見を生かしながら、医薬品流通の集約化・効率化に取り組んでいきます。(Life & Community分野)

() アフリカ

TOYOTA TSUSHO MANUFACTURING GHANA CO. LIMITEDは、自動車市場のニーズに合わせた現地生産を目的にガーナで日本企業初となる車両組立工場を新設し、トヨタ「ハイラックス」の組立生産を2021年6月に開始すると共に、スズキ株式会社の小型車「スイフト」を、2022年より生産することを公表しました。高品質なクルマづくりを推進し、同国の自動車産業・経済発展に貢献していきます。(Mobility分野)

当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の収益は、自動車生産関連の取り扱い及び自動車販売の増加等により、前年同四半期連結累計期間を6,782億円(56.8%)上回る1兆8,721億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を568億円(297.0%)上回る759億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の増加に加え、持分法による投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を434億円(323.4%)上回る567億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

() 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を127億円(481.5%)上回る153億円となりました。

() グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を66億円(641.9%)上回る76億円となりました。

() 自動車

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を47億円上回る50億円となりました。

() 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、電力事業における持分法による投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を4億円(7.6%)上回る58億円となりました。

() 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業における取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を85億円(198.6%)上回る127億円となりました。

() 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、食料事業における市況の上昇及びライフスタイル事業における取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を8億円(39.9%)上回る28億円となりました。

() アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売の増加等により、前年同四半期連結累計期間を93億円上回る64億円となりました。

財政状態

資産につきましては、棚卸資産で774億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ945億円増加の5兆3,225億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が334億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ452億円増加の1兆7,032億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により6,609億円となり、前連結会計年度末より165億円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は391億円(前年同四半期連結累計期間比1億円の収入減少)となりました。これは、税引前四半期利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は326億円(前年同四半期連結累計期間比194億円の支出増加)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は269億円(前年同四半期連結累計期間比2,238億円の支出増加)となりました。これは、配当金の支払い等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	354,056,516	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,213,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 351,139,500	3,511,395	同上
単元未満株式	普通株式 704,016	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,511,395	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が59株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,003,300	-	2,003,300	0.57
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	-	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	2,010,200	202,800	2,213,000	0.63

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	677,478	660,940
営業債権及びその他の債権	6	1,404,988	1,401,365
その他の金融資産	6	139,373	117,366
棚卸資産		840,709	918,137
その他の流動資産		159,698	170,876
小計		3,222,248	3,268,686
売却目的で保有する資産		752	750
流動資産合計		3,223,000	3,269,436
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		269,181	283,748
その他の投資	6	590,794	585,561
営業債権及びその他の債権	6	34,843	35,890
その他の金融資産	6	31,805	34,579
有形固定資産		840,629	874,474
無形資産		162,540	163,034
投資不動産		18,740	18,965
繰延税金資産		19,770	20,678
その他の非流動資産		36,697	36,137
非流動資産合計		2,005,003	2,053,072
資産合計	5	5,228,004	5,322,508

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	1,318,252	1,361,459
社債及び借入金	6	571,542	616,571
その他の金融負債	6	70,561	40,848
未払法人税等		24,677	27,399
引当金		6,034	7,308
その他の流動負債		157,651	167,855
流動負債合計		2,148,720	2,221,442
非流動負債			
社債及び借入金	6	1,071,951	1,044,986
営業債務及びその他の債務	6	84,993	80,558
その他の金融負債	6	27,741	29,167
退職給付に係る負債		43,371	44,373
引当金		41,068	41,213
繰延税金負債		116,051	112,189
その他の非流動負債		36,090	45,366
非流動負債合計		1,421,268	1,397,854
負債合計		3,569,988	3,619,297
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		147,128	155,151
自己株式		3,760	3,770
その他の資本の構成要素		136,026	146,063
利益剰余金		1,125,326	1,158,732
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,469,657	1,521,112
非支配持分		188,358	182,098
資本合計		1,658,015	1,703,211
負債及び資本合計		5,228,004	5,322,508

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,167,624	1,833,073
サービス及びその他の販売に係る収益		26,358	39,054
収益合計	5, 8	1,193,982	1,872,127
原価		1,078,540	1,688,055
売上総利益	5	115,442	184,071
販売費及び一般管理費		96,765	107,982
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		353	44
その他		107	65
その他の収益・費用合計		461	109
営業活動に係る利益		19,139	75,979
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,505	1,964
支払利息		6,608	5,914
受取配当金		8,172	8,677
その他		1,406	164
金融収益及び金融費用合計		5,476	4,562
持分法による投資損益		1,380	7,547
税引前四半期利益		25,995	88,089
法人所得税費用		9,609	23,574
四半期利益		16,386	64,515
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	13,393	56,707
非支配持分		2,992	7,807
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	9	38.07	161.18
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	9	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		16,386	64,515
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		84	115
FVTOCIの金融資産		25,913	9,993
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		151	577
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,403	2,361
在外営業活動体の換算差額		6,850	11,523
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		3,930	5,368
税引後その他の包括利益		18,773	9,954
四半期包括利益		35,159	74,469
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		32,651	65,269
非支配持分		2,508	9,199

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	149,807	3,735	-	148,792	6,443	182,151	39,802
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					83				83
FVTOCIの金融資産						26,318			26,318
キャッシュ・フロー・ヘッジ							2,574		2,574
在外営業活動体の換算差額								9,552	9,552
四半期包括利益		-	-	-	83	26,318	2,574	9,552	19,257
配当金	7								
自己株式の取得及び処分等			0	1					
非支配持分の取得及び処分			137						
利益剰余金への振替					83	12			71
その他									
所有者との取引額合計		-	137	1	83	12	-	-	71
四半期末残高		64,936	149,669	3,736	-	175,098	3,868	191,703	20,474

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491
四半期利益		13,393	13,393	2,992	16,386
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			83	0	83
FVTOCIの金融資産			26,318	84	26,233
キャッシュ・フロー・ヘッジ			2,574	0	2,575
在外営業活動体の換算差額			9,552	400	9,952
四半期包括利益		13,393	32,651	2,508	35,159
配当金	7	17,602	17,602	6,620	24,223
自己株式の取得及び処分等			1		1
非支配持分の取得及び処分			137	17	119
利益剰余金への振替		71	-		-
その他				1,533	1,533
所有者との取引額合計		17,674	17,741	8,135	25,877
四半期末残高		1,021,149	1,211,544	170,229	1,381,773

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	147,128	3,760	-	291,447	3,283	152,137	136,026
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					273				273
FVTOCIの金融資産						9,636			9,636
キャッシュ・フロー・ヘッジ							3,064		3,064
在外営業活動体の換算差額								14,860	14,860
四半期包括利益		-	-	-	273	9,636	3,064	14,860	8,561
配当金	7								
自己株式の取得及び処分等			0	10					
非支配持分の取得及び処分			8,022						
利益剰余金への振替					273	1,748			1,474
その他									
所有者との取引額合計		-	8,022	10	273	1,748	-	-	1,474
四半期末残高		64,936	155,151	3,770	-	283,559	218	137,277	146,063

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,125,326	1,469,657	188,358	1,658,015
四半期利益		56,707	56,707	7,807	64,515
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			273	0	273
FVTOCIの金融資産			9,636	63	9,572
キャッシュ・フロー・ヘッジ			3,064	438	2,626
在外営業活動体の換算差額			14,860	1,767	16,627
四半期包括利益		56,707	65,269	9,199	74,469
配当金	7	21,827	21,827	7,976	29,803
自己株式の取得及び処分等			9		9
非支配持分の取得及び処分			8,022	7,486	535
利益剰余金への振替		1,474	-		-
その他				3	3
所有者との取引額合計		23,302	13,814	15,459	29,273
四半期末残高		1,158,732	1,521,112	182,098	1,703,211

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		25,995	88,089
減価償却費及び償却費		26,023	26,164
金融収益及び金融費用		5,476	4,562
持分法による投資損益(は益)		1,380	7,547
固定資産処分損益(は益)		353	44
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		240,794	15,404
棚卸資産の増減額(は増加)		46,542	71,244
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		192,891	23,030
その他		6,828	6,313
小計		52,997	63,065
利息の受取額		2,620	1,697
配当金の受取額		12,987	14,323
利息の支払額		5,119	4,408
法人所得税の支払額		24,271	35,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,214	39,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		2,064	3,695
有形固定資産の取得による支出		23,633	33,219
有形固定資産の売却による収入		3,528	3,090
無形資産の取得による支出		3,115	3,357
無形資産の売却による収入		259	60
投資不動産の取得による支出		115	334
投資の取得による支出		2,545	12,539
投資の売却等による収入		1,251	842
子会社の取得による収支(は支出)		-	31
子会社の売却による収支(は支出)		65	92
貸付けによる支出		1,946	1,770
貸付金の回収による収入		859	1,631
補助金による収入		8,000	9,150
その他		2,212	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,247	32,611

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		169,042	2,493
長期借入れによる収入		65,513	32,580
長期借入金の返済による支出		15,142	21,053
社債の発行による収入		10,000	-
自己株式の取得による支出		1	6
配当金の支払額	7	17,602	21,827
非支配持分株主への配当金の支払額		6,620	7,976
非支配持分株主からの払込みによる収入		-	896
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		998	420
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		-	0
その他		7,199	6,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		196,988	26,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		222,956	20,428
現金及び現金同等物の期首残高		496,372	677,478
現金及び現金同等物に係る換算差額		502	3,891
現金及び現金同等物の四半期末残高		718,826	660,940

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年6月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月12日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	256,380	131,543	94,844	134,781	310,469	106,042
セグメント間収益	407	4,355	137	540	398	126
計	256,787	135,898	94,982	135,322	310,867	106,168
売上総利益	13,275	9,698	13,332	20,201	22,097	10,694
四半期利益又は損失() (親会社の所有者に帰属)	2,647	1,031	357	5,436	4,277	2,038
セグメント資産	805,397	379,447	266,623	773,839	655,173	278,854

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	158,789	1,192,850	1,132	-	1,193,982
セグメント間収益	8	5,974	413	6,387	-
計	158,797	1,198,824	1,545	6,387	1,193,982
売上総利益	27,142	116,442	342	656	115,442
四半期利益又は損失() (親会社の所有者に帰属)	2,992	12,797	601	5	13,393
セグメント資産	581,087	3,740,421	1,135,213	287,516	4,588,118

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	488,098	224,335	154,286	163,025	436,521	139,162
セグメント間収益	701	6,572	331	558	857	130
計	488,799	230,907	154,618	163,584	437,379	139,293
売上総利益	31,567	20,274	20,746	19,903	34,064	12,799
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	15,393	7,652	5,071	5,851	12,771	2,852
セグメント資産	1,081,398	496,727	300,331	839,098	783,984	343,280

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	265,576	1,871,006	1,120	-	1,872,127
セグメント間収益	28	9,180	893	10,074	-
計	265,604	1,880,187	2,014	10,074	1,872,127
売上総利益	45,613	184,969	193	704	184,071
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,499	56,094	571	42	56,707
セグメント資産	640,727	4,485,547	1,118,495	281,534	5,322,508

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	677,478	677,478	660,940	660,940
営業債権及びその他の債権	1,439,832	1,440,031	1,437,255	1,437,620
その他の金融資産	96,066	96,066	92,997	92,997
合計	2,213,377	2,213,576	2,191,194	2,191,559
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,292,348	1,292,348	1,333,791	1,333,791
社債及び借入金	1,643,494	1,665,533	1,661,557	1,686,400
合計	2,935,842	2,957,881	2,995,348	3,020,192

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	11,191	63,921	-	75,113
その他の投資	364,575	-	226,218	590,794
合計	375,767	63,921	226,218	665,907
金融負債				
その他の金融負債	15,900	82,401	-	98,302

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	11,562	47,386	-	58,948
その他の投資	377,063	-	208,497	585,561
合計	388,625	47,386	208,497	644,510
金融負債				
その他の金融負債	12,074	57,941	-	70,015

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	156,901	226,218
その他の包括利益	15,882	25,899
購入	1,865	8,705
売却	58	7
為替換算	352	244
その他	2,530	274
期末残高	172,412	208,497

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
PBR	0.4倍～5.0倍	0.4倍～5.1倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇(低下)した場合は公正価値が上昇(低下)し、非流動性ディスカウントが上昇(低下)した場合は公正価値が低下(上昇)します。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり50円(総額17,602百万円)の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり62円(総額21,827百万円)の配当を支払っております。

8. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	255,234	135,898	93,075	135,074	310,867	103,197
その他の源泉から認識した収益	1,553	-	1,907	247	-	2,971
計	256,787	135,898	94,982	135,322	310,867	106,168

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	156,534	1,189,882	1,545	6,387	1,185,040
その他の源泉から認識した収益	2,263	8,942	-	-	8,942
計	158,797	1,198,824	1,545	6,387	1,193,982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	490,442	230,907	152,965	163,310	437,379	136,406
その他の源泉から認識した収益	1,642	-	1,652	274	-	2,887
計	488,799	230,907	154,618	163,584	437,379	139,293

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	261,641	1,873,052	2,014	10,074	1,864,992
その他の源泉から認識した収益	3,963	7,135	-	-	7,135
計	265,604	1,880,187	2,014	10,074	1,872,127

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

9. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	13,393	56,707
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,845	351,836
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	38.07	161.18

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 晃司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。